



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4218 号 2018.2.18 発行

学習障害 iPad使わせてください 学校に訴えて可能に



毎日新聞 2018年2月18日

教室でタブレット端末を使う男児。時間の配分が苦手な、テストではタイマー機能を活用する＝静岡県浜松市で

iPadを使わせてくださいー。学習障害の一つ、ディスレクシア（読み書き障害）と診断された静岡県浜松市立和田小学校5年生の男児（11）が昨年3月、学校にタブレット端末の使用を手紙で訴え、今学期から一部機能が使えるようになった。障害でうまくできない部分をタブレット端末が補ってくれ、自信が出て

きたという。【奥山智己】

「おはよう」。どの学年の児童も登校して着席すると、黒板脇の「予定帳」を確認する。始業前のわずかの間に、翌日の持ち物など連絡事項をノートに書き込んだ。その中で、男児はランドセルからiPadを取り出して、予定帳を撮影。帰宅後、それを見ながら翌日の支度をするのが日課になっている。

小さい頃から、長い文章を書くのが苦手だった。文章を黙読すれば内容はすぐ頭に入るが、音読すると声がたどたどしくなる。

小学校に入学して、まず予定帳を書き写す「壁」にぶつかった。時間内に書ききれない。忘れ物が多く、何度もからかわれた。友達には障害のことを話しておらず、ストレスで頭が痛くなり、体調が悪くなることも。宿題は、自分で考えた答えを母（40）に伝え、子どもの字に見えるよう利き手でない左手で代筆してもらった。

主治医の薦めで、3年生の時に両親にiPadを買ってもらった。いろいろなアプリを試し、音声入力の機能を使えば考えがすぐにまとまり宿題がスムーズにできるようになる。「学校でも使えたらいいな」。思いが募り、4年生の時に担任の教諭に手紙を出す決心をした。iPadで文章をまとめると時間をかけて便箋に書き写し、昨年3月に渡した。

しかし、5年生になっても状況は変わらなかった。学校に提出する書類で再び自分の意思を伝えたり、両親が学校に頼んだりするなどして、ようやく2学期から試験的に使えるようになる。他の児童がいない別室で、担任の教諭らに使い方を見てもらい、効果を確認してもらった。

「僕は書くのが苦手です」。2学期が終わる12月中旬、教室にいるみんなの前で自分の障害を伝え、iPadを使う理由を発表した。3学期に入り、授業で黒板を撮影するなどして使っている。「今までごめんね」。周りから、からかわれることもなくなった。

授業中には音声入力ができないため、キーボードが早く打てるよう練習している。「これから一生懸命勉強して、将来は海洋学者になりたい」。男児は、はにかみながら夢を語った。障害児童、学ぶ環境整備へ

情報通信技術（ICT）機器の発達に加え、障害を理由にした不当な差別を禁じた障害者差別解消法が2016年に施行され、公立学校での配慮が義務化されたことで、障害を

抱えていても通常学級で学ぶ環境は整いつつある。ディスレクシアの啓発や支援をするNPO法人「EDGE」(エッジ、東京都)によると、学校でのタブレット端末の使用は、各地で増えている。

エッジの藤堂栄子会長は「長い目で見て、それぞれの子どもに合った合理的な使い方を学校側が検討してほしい」と指摘する。

浜松市立和田小学校の鈴木右二教頭は「男児が周りの児童から特別視されないか考慮した。主治医が学校で説明してくれ、校内での理解が深まった」と話す。

シンポジウム 「障害有無超え一緒に教育を」 大阪 毎日新聞 2018年2月18日

障害の有無にかかわらず、すべての子どもが地域の普通学級で学ぶ意義を考える「第16回インクルーシブ教育を考えるシンポジウム」(毎日新聞社、大阪府豊中市教職員組合主催)が17日、同市立大池小学校で開かれ、約150人が参加した。

インクルーシブ教育は国連の障害者権利条約に規定され、障害のある人がない人と同じ権利を行使できるよう、特性に応じた調整をする「合理的配慮」が必要とされる。講演した堀家由妃代・佛教大准教授(障害児教育)は「合理的配慮には人権感覚と対話が重要」と強調。「大阪は先駆的に取り組んできた地域だ。障害のある子が一緒にいるのが普通という環境を維持するため尽力してほしい」と訴えた。【反橋希美】

発達障害支援サービスの見本市 姫路で10団体 障害児向けのサービスを提供する事業所の説明を聞く来場者 =姫路市上大野

神戸新聞 2018年2月18日

発達障害者の支援に携わる事業所や企業が集う「はりま発達障害支援サービス見本市」が17日、兵庫県姫路市上大野の姫路独協大学であった。会場では参加団体が障害者の家族らに、支援サービスの内容などについて情報提供。専門家による講演もあり、発達障害との関わり方について考えた。



同大医療保健学部が主催し、2回目。会場には県内のNPO法人やデイサービス事業所など10団体がブースを出展し、事業内容の特徴をアピールした。

NPO法人「生涯学習サポート兵庫」(同市飾磨区)は、障害児の野外活動をサポートする事業を紹介。加古川市や明石市で実施したキャンプの様子をまとめたアルバムを見せながら、参加を呼び掛けた。

症状の重い障害児を受け入れる「放課後等デイサービスはるみ」(姫路市辻井)は、看護師や児童指導員ら3人が「医療的な処置から、音楽療法までニーズに合わせたサービスを提供できる」と呼び掛けた。

同学部の村井弘育教授(52)は「発達障害児を家族だけで支えるのは負担が重い。適切なサポートを受けることで負担減につなげてほしい」と意義を強調した。(伊田雄馬)

発達障害児支援で協定 県と塩野義製薬

中日新聞 2018年2月18日 滋賀
協定書を手にする沢田上席執行役員(左)と藤本健康医療福祉部長
=14日、県庁で

自閉症やアスペルガー症候群など発達障害のある子どもらを支援するため、県は、大手製薬会社「塩野義製薬」と事業連携協定を締結した。発達障害に関する協定を同社が



結ぶのは、大阪府に続き二例目。

大津市のピアザ淡海で四月七日に開く市民公開講座「発達障害をともに考える」を皮切りに、障害特性を理解してもらい啓発活動や、障害を早期発見するための保育士、教諭らの研修、保護者への支援など、県の事情に照らし合わせて事業を検討し、進めていく。

県は、二〇一五年度に県障害者プランを策定し、発達障害者への支援を重点施策として進めてきた。協定締結により、発達障害に関する研究や創薬に取り組む同社のノウハウを生かしながら、社会的な支援を充実させたい考えだ。

県庁で行われた協定書の締結式で、健康医療福祉部の藤本武司部長は「発達障害は外見からも分かりにくく、理解を得られにくい。一人でも多くの県民に正しく理解してもらうのが不可欠」、塩野義製薬の沢田拓子上席執行役員は「滋賀は国内でも発達障害支援の計画や実践を進めている。滋賀と情報を共有し、成果を県外に広めていきたい」と話した。

(浅井弘美)

視覚障害者を表彰 夢追い仕事に情熱 みなかみの出版社員、就労事例部門で / 群馬

毎日新聞 2018年2月18日

視覚障害者の優れた仕事の事例や障害を生かした働き方のアイデアを表彰する「アイシー・ワーキング・アワード」で、みなかみ町の福島憲太さん(35)が、就労事例部門のMSP賞(経験を強みとした事例)を受賞した。みなかみ町の出版社「井上出版企画」での働きぶりが認められ、県内初の受賞者となった。【吉田勝】

コンテストは、理化学研究所でiPS細胞(人工多能性幹細胞)による目の難病治療に取り組む網膜再生医療研究開発プロジェクトの高橋政代プロジェクトリーダーらが設立した公益社団法人「NEXT VISION」(神戸市)が主催し、今回で2回目。同団体は、全ての「見えない、見えにくい人たち」を支援する「i see! (アイシー)運動」を展開している。

障害越え癒やしの絵 春日市の若松さん、初個展 ほんわか、心伝わる筆致 [福岡県]

西日本新聞 2018年02月18日

中学時代から絵を15年続け、初の個展を開いている若松久美子さん。「緊張するけど、いろんな人に見てもらえたらうれしい」と語る

知的障害のある春日市須玖の若松久美子さん(29)が太宰府市宰府のカフェ「レインボーパフィン」で個展を催している。中学時代にアクリル画を始めて以来、仕事をしながら今も絵も続ける若松さんが「支えていただいた皆さんへの感謝の気持ちを込めて」開く初めての個展だ。28日まで。

若松さんは5歳の時、知的障害があると診断された。春日市の中学校で教室の黒板に絵を描く若松さんを見た担任の先生が「絵を習ったら」と勧めた。早速、大野城市南ヶ丘で障害者に絵などを指導する松沢佐和子さん(58)の造形教室に通い始めた。中2だった。

最初はうまく描けなかったが、慣れると描くのが楽しくなった。中3で作品「ミミズくとくだもの」が二科ジュニア絵画展に入選。進学した県立特別支援学校「北九州高等学園」の1年~3年と連続で高校保健会主催の環境保護ポスターコンクールで入選、3年では県の「会長賞」を受けた。



今まで一番、うれしかった受賞は2013年の国際障害者交流センター(大阪)主催の

「ビッグ・アイ アートプロジェクト2013」で、兄の長男を描いた作品「私のおいっこ」が入選したこと。その作品は全国巡回展やアジアなど海外展でも展示された。

今回、展示しているのは花と動物など計21点。福岡市天神のカレーショップに勤務しながら、こつこつと描き続ける若松さんの絵を「ほんわかとした、癒やされるような色使いが特徴。心が伝わる絵だと思います」と松沢さんは評価する。

18日午前11時半から春日市在住のギタリスト奥田英理さんの応援ランチコンサートがある（要予約、参加費2千円）。

相模原事件の悲しみ写す 浜松で来月映画上映

中日新聞 2018年2月18日

自作について語る伊勢真一監督＝静岡市葵区で



知的障害者の女性とその家族の日常に密着したドキュメンタリー映画「やさしくなあと～奈緒ちゃんと家族の35年」が十七日、静岡市葵区の静岡シネギャラリーで公開された。幼少期に「長く生きられない」と言われた西村奈緒さん（44）を、叔父で映画監督の伊勢真一さん（69）が三十五年にわたり撮影。一昨年七月の相模原障害者殺傷事件への憤りを胸に『「障害者は必要ない」という言葉に傷付く人の悲しみを残したかった』と話す。

現在、横浜市内の自宅近くのグループホームで暮らす奈緒さん。てんかんの持病と知的障害があるが、両親や弟らとふれ合いながら元気に生活している。映画では、家族でともにする食事、作業所内での友人との交流などを通じ、奈緒さんが家族の中心になっている様子がうかがえる。

伊勢監督は奈緒さんが八歳のころから撮影を開始。タイトルは、言い争いを見ると奈緒さんが口にする「やさしくなあとって言わなくちゃ」という言葉から採用した。

劇中には、奈緒さんの母が相模原事件について語るシーンも盛り込んだ。映像編集に取り掛かり始めた一昨年七月、事件が発生し、殺人罪などに問われた被告の男（28）が「障害者なんていなくなってしまえばいい」と供述した。ネット上の一部で賛同の声などが上がったことに伊勢監督は「動揺した。黙っていたらどんどん押されっぱなしになる。乱暴な排除の考え方を押し戻さなければいけない」と気持ちを強くした。

伊勢監督は「奈緒さんには周囲の人の心を開く『弱さの力』があると思う。誰かを押しつぶす『強さの力』ではない力のすごさを感じてほしい」と語る。

シネギャラリーでの公開は三月二日まで。浜松市中区のシネマイーラでも三月十～十六日に公開。上映時間は両館のホームページを見るか、電話で問い合わせを。（西田直晃）

9人が同じ部屋 「泣ける場所もなかった」

神戸新聞 2018年2月18日

夕食後はまったり



尼崎市尼崎学園（尼学）の生活はかつて、大集団で営まれていた。「大舎制」。児童養護施設の大半が、この形態を取っていた。

12畳に最大9人が暮らす。ご飯は食堂で全員が並んで食べた。風呂は共同。一斉消灯は午後9時。個人のスペースは、ロッカーと小学校高学年以上が持つ学習机ぐらい。プライベートはほとんどなかった。

区切りのない空間にたくさんの子ども。いいことも、そうでないこともすぐに広がった。職員の目が行き届かず、ルールだけが増え続けた。

元職員の女性がこぼす。「子どもには、泣ける場所もなかった」。退所後、行方が分から

なくなった子も少なくない。

救いもある。今もつながりのある当時の子が言う。「それでもな、家にいるより学園の方が幸せやったよ」

家庭的な雰囲気施設でもー。個別ケアを充実させる。尼学は4年前、個室のあるユニット制に建て替えた。

2月3日、節分。山のような恵方巻がユニットに届いた。

小学1年の蒼空がはしゃぐ。一転、南南東を向いて黙々と3本食べた。中高生は余りを巡ってじゃんけん大会。受験や将来、気になる女の子。願いごとは多い。7本食べたつわものもいた。

小学2年の大雅が恨めしそうにのぞいていた。インフルエンザで自室に“隔離”中だ。

満腹の中高生3人が唐突に面をかぶった。「俺ら鬼やるから、豆投げてこいよ」。外に飛び出し、「ウォーッ」と叫んだ。大雅は自室のベランダから全力で豆をまいた。目元をくしゃくしゃにして笑っていた。「めっちゃ、おもしろい」

家庭の事情で、突然一緒に暮らすことになった子どもたち。兄弟ではない。それでも時間が、互いを癒やしていく。(文中仮名)

(記事・岡西篤志、土井秀人、小谷千穂、写真・三津山朋彦)

認知症ケア、国内外の専門家が話し合う 石川・加賀 朝日新聞 2018年2月18日



認知症の予防やケアについて話し合う国内外の有識者たち＝加賀市山中温泉薬師町の山中座

認知症の予防やケアについて国内外の専門家が話し合う「認知症国際アジア会議 in 加賀」が17日、石川県加賀市で始まった。これから本格的に高齢化を迎えるアジア諸国の関係者が、軽度認知障害(MCI)や認知症ケアの課題、先進事例などについて意見を交わした。18日まで。

国内の有識者に加え、韓国、タイ、フィリピンなどの専門家が参加した。開会式で実行委員会会長の宮元陸・加賀市長は「このような会議を継続して実施することで、日本の最先端の認知症の予防とケアを学ぶ場となることを目指していきたい」とあいさつした。

円卓会議では各国の取り組みなどについて報告があり、議論した。イ・ジェホン韓国蔚山大教授はMCIの予防について「病気への介入が早いほど患者にとって利益が大きい」と述べ、予防には運動が有効だと指摘した。

池田学・大阪大教授は、国内で認知症の人は推定約462万人、MCIは約400万人いる現状を報告。「これに対し専門医は2千人ほどしかいないといわれ、大変な問題になっている」と話し、人材育成の大切さを指摘した。2日目は認知症ケアの取り組み事例発表などがある。(伊藤稔)

東京パラ「直接見たい」は19% 都調査、会場集客に課題

西日本新聞 2018年02月18日

2020年東京五輪・パラリンピックに関する東京都の世論調査で、57・1%が障害者スポーツに「関心がある」とした一方、パラリンピックを「競技会場で直接観戦したい」と答えたのは18・9%にとどまったことが18日までに分かった。開催まで2年余りとなったが、集客や知名度向上が課題となりそうだ。

調査は17年9月に実施し、都内に住む18歳以上の男女約1900人が対面調査で回答。

20年パラをどのように観戦したいか(複数回答)は「テレビ、ラジオ、インターネット配信など」の63・5%がトップ。会場での観戦の18・9%が続き、「観戦したいと思わない」は17・6%だった。

障害者サッカー普及へ 「もうひとつの高校選手権」開幕 増山祐史

朝日新聞 2018年2月18日



シュートを放つ富士宮分校の選手＝藤枝総合運動公園陸上競技場

知的障害のある高校生がサッカー日本一を目指す「もうひとつの高校選手権」が17日、静岡県藤枝市の藤枝総合運動公園で



開幕した。大会は3回目。参加校の拡大や障害者サッカー全体を普及させる軸にしようと、関係者は意気込む。

初めて大会が開かれたのは3年前。サッカーの全国大会がなかった知的障害がある高校生に「目標となる場所を」と、NPO法人日本知的障がい者サッカー連盟などが開催を提案。「サッカーのまち」を掲げる藤枝市が手を挙げ、3年連続同市で開かれている。

全国9地区の予選に参加する学校は年々増加し、今年は78校が参加した。全国大会はトーナメント制だが、負けても交流試合があり最低でも3試合を戦える。同連盟の瀬戸脇正勝理事は「勝って喜び、負けて涙する選手もいる。スポーツを通じて大切な経験ができる場にしたい」。

特別支援学校の中には部活動のない学校も多く、予選が行えない地域の関係者も視察に訪れた。同連盟東北担当の阿部史憲理事は「東北代表がいつか全国の舞台上で戦う姿を目指し、普及に努める」と話した。

大学倶楽部・立教大

発達障害がある生徒の教育考える 香山リカさんら講演 東京・八重洲で24日 毎日新聞 2018年2月18日

立教大現代心理学部の香山リカ教授



発達障害がある生徒の教育を考えるシンポジウム「思春期における高校教育の役割とは」が2月24日午後6時から、東京都中央区八重洲2の「ビジョンセンター東京 旧別館」で開かれる。立教大現代心理学部教授の香山リカさんら精神科医2人の講演と、発達障害の生徒を含む教育に取り組む北星学園余市高校(北海道余市町)の報告を通して、さまざまな特性を持つ子どもたちがともに学ぶ「インクルーシブ教育」について語り合う。

香山さんと和歌山県精神保健福祉センター所長の小野善郎さんが、高校教育のあり方や必要なことをテーマに講演する。また、同高の取り組みを報告する教諭とともにパネルディスカッションする。

主催は同高。入場無料。定員200人。申し込み・問い合わせは大阪市のNPO法人「関西こども文化協会」(06・6809・5613)。**【五味香織】**

1人暮らし対策 高齢者カップルも選択肢だ 論説委員・河合雅司

産経新聞 2018年2月18日

2040年に4割該当

1人暮らしが増えている。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、2015年は約1841万8千となり、家族類型別のトップだ。少子高齢化によって総人口は減るものの1人暮らし世帯が増えるため、世帯総数は15年の5333万2千から23年に5418万9千世帯となるまで増え続ける。40年には5075万7千と微減する。

しかし、1人暮らし世帯の増加は世帯総数が減少に転じた後も止まらず、32年に2029万2千世帯でピークを迎えるまで続く。

その後は実数こそ減るが、世帯全体に占める割合は40年に39・3%（15年は34・5%）となる。日本は、5世帯に2世帯が該当する「1人暮らし社会」を迎えるのである。

なぜ1人暮らしは増えるのだろうか。生涯未婚率が伸び続けていることでも分かるように、結婚しない人が増えていることが大きい。離婚や配偶者と死別後に再婚しないという人もいる。

これらの要因に加えて1人暮らし世帯数を押し上げているのが長寿化だ。「人生100年」といわれるようになったということは、配偶者を亡くしてからの年月が長くなったことを意味する。高齢社会が進み、こうした人の数が大きくなってきたのである。

地域全員が独居の例も

1人暮らしは日本の高齢社会の特徴の1つだ。社人研の推計によれば、15年の高齢者に占める1人暮らしの割合は男性14・0%、女性21・8%だが、40年には20・8%、24・5%まで上昇する。

年若い1人暮らしとなった人の中には、子供夫婦と同居するケースもあるが、少数派であろう。子供のいない人や子供夫婦が遠方に住んでいるという人も多い。

高齢者の「高齢化」が進むため、80代後半や90代で1人暮らしという人も増えていく。ちなみに、65歳以上の世帯主に占める75歳以上の世帯主の割合は54・3%（15年46・3%）に膨らむ。

1人暮らしでなくとも「夫婦とも高齢者」という世帯も増える。世帯主が65歳以上という世帯が全世帯に占める割合は、40年には44・2%（15年は36・0%）となる。

高齢者のみの世帯では、日常生活に支障が生じる場面も多くなる。車の運転ができなくなったら買い物や通院するのも一苦労だ。自宅内で転倒してもすぐに助けを求めることができない。

1人暮らしの高齢女性には、低収入の人も少なくない。こうした世帯が増えるのだから、社会問題化するのも時間の問題だ。

このような状況にもかかわらず、政府は「地域包括ケアシステム」の普及による在宅サービスへのシフトを進めようとしている。

一方で政府は女性の活躍推進も求めており、同居家族がいる高齢者であっても日中は一人きりというケースが少なくない。

これに対し、地域の支え合いへの期待が高まるが、地区全体が1人暮らしの高齢者というケースも珍しくなく、こうしたところでは家族のサポートを当て込む矛盾が生じ始めている。

公的サービスを、さらに「独居支援型」へと転換しなければいずれ行き詰まることだろう。

課題は財産めぐり懸念

とはいえ、身の回りのサポートまで公費で賄うことは、厳しい財政状況下では非現実的だと言わざるを得ない。



では、どうすべきか。まずは1人暮らしの高齢者が集まり住める低家賃のシェアハウスを整備し、高齢者同士で支え合うコミュニティーを作ることだ。近くに家族などが滞在できる施設も設ければ、多くの世帯が協力し合ってサポートもできよう。

一方、長寿社会を迎え65歳を超えての結婚も目立つようになってきた。手助けや相談する存在がいるのは心強い。一緒に住んでもよいと思える相手が見つかったならばカップルとなるのも選択肢だ。

ただ、高齢者同士の結婚や同居は遺産をめぐるトラブルを懸念する親族などの反対も少なくない。ならば一定以上の年齢で結婚した場合は、一緒に暮らし始めてから形成した財産のみ共有できるようにするといった制度をつくり、柔軟に対応すればよい。

このまま高齢者の1人暮らし世帯が増えれば、社会コストも膨らむ。これまでの家族像や住まい方にとらわれず、新たな支え合いの仕組みを考えるときである。

虐待苦しむ子ら 支援方法考える

読売新聞 2018年02月18日

支援が必要な子どもについて語る高橋さん（守山市で）

◇守山でイベント

虐待や貧困などに苦しんでいる子どもらの支援を考えるイベント「クローバー・ドリーム・ライブ2018ー見つけてください、僕たちをー」が17日、守山市三宅町の守山市民ホールで開かれた。

居場所をなくした若者らのサポートに取り組むNPO法人「四つ葉のクローバー」が企画。自立援助ホームなどを退所した人の生活相談などに応じている「ゆずりは」所長の高橋亜美さんが、社会の支援が必要な子どもの実情をテーマに講演した。

子どもたちが児童養護施設や里親のもとで暮らすことは「命を守るための最後の手段」といい、決して自ら選んだ環境ではないことを強調。また、生きるために「殴られて当然」「自分に価値がない」などと自らを過小評価する子どもが多く、『自分を大切に想う気持ち』が最も重要』と訴えた。

東京パラ スイマー発掘

読売新聞 2018年02月18日

◇大和郡山で催し 千葉すずさん指導

2020年の東京パラリンピックで活躍できる人材を発掘するため、県は17日、「世界へ飛び出せ！障がい者水泳 タレント発掘イベント」をスイムピア奈良（大和郡山市）で開き、県内外の障害を持つ選手や指導者を志す人ら11人が参加した。2015年から開いており、日本身体障がい者水泳連盟の合宿に進んだ選手もいるという。この日は、平泳ぎの泳法を、同連盟のスタッフらが指導。選手らは、指導者を目指す人に体をつかんでもらいながら、フォームを一つずつ確認していった。指導に訪れた競泳元日本代表の千葉すずさんは「動かしにくい体の部分を、いかに水中の浮力で補うのか考えて」とアドバイスした。指導の際には、障害で体が動かないのか、動かしたことがないだけなのかを見極めるのが大切だという。千葉さんは「要領よく泳げるための方法を探し出してあげて」と呼びかけた。足が不自由な兵庫県丹波市立船城小6年の山中羽姫さん（12）は「水中での呼吸法がよく分かってよかった。パラリンピックで活躍できるようになるため、努力を続けたい」と話していた。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行